

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家守伸正
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第1四半期連結 累計期間	第87期 当第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	219,014	212,907	864,077
経常利益 (百万円)	29,871	37,635	123,701
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,166	26,341	83,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,793	36,221	60,866
純資産額 (百万円)	641,314	707,884	684,103
総資産額 (百万円)	973,820	1,060,963	1,052,353
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.88	46.87	149.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.91	42.89	136.98
自己資本比率 (%)	61.3	61.3	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、中国をはじめとした新興国においては高成長を継続しましたが、欧米では欧州ソブリンリスクなどを警戒しながらの緩やかな回復となりました。一方、国内では東日本大震災の影響による生産及び消費の落ち込みや円高基調の定着により、景気は厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきまして、ニッケル及び銅価格は、前連結会計年度において上昇基調にありましたが、当第1四半期連結累計期間では緩やかに下降したものの当期末には下げ止まりました。一方、高水準で推移していた金価格は、当第1四半期連結累計期間を通じてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当第1四半期連結累計期間末にかけて円高が進行しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、ユーザーでの在庫調整が続きました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、材料セグメントにおいて販売環境の悪化により減販となったことから、前年同期間に比べ61億7百万円減少し、2,129億7百万円となりました。営業利益は、銅及び金価格が前年同期間に比べ上昇していることにより増加しましたが、ニッケルでの在庫評価影響の悪化及び半導体材料での減販などにより、営業利益全体では前年同期間に比べ12億95百万円減少し、281億11百万円となりました。経常利益は、営業外損益が持分法による投資利益の増加及び為替差損の減少などから前年同期間に比べ90億59百万円好転したことにより、前年同期間に比べ77億64百万円増加し、376億35百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ61億75百万円増加し、263億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

資源セグメント

菱刈鉱山では順調な生産を継続しており、計画通りの産金量となっております。ポゴ金鉱山は、計画をやや下回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山ほか海外銅鉱山については、銅価格が前年同期間に比べて上昇したことにより、業績好転に寄与しております。

売上高は、前年同期間に比べ38億54百万円増加し266億円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ63億76百万円増加し、232億86百万円となりました。

製錬セグメント

ニッケルは、前年同期間を上回る価格で推移しましたが、販売量はほぼ前年同期間並みとなりました。銅は、前年同期間を下回る販売量となりました。在庫評価影響の悪化があったものの、持分法適用会社の損益好転により、前年同期間を上回る業績となりました。

売上高は、前年同期間に比べ13億21百万円減少し1,739億42百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ24億53百万円増加し、148億92百万円となりました。

材料セグメント

前年同期間は半導体及び液晶関係の旺盛な需要により好調な受注が続きましたが、当第1四半期連結累計期間は、ユーザーでの在庫調整が続き、前年同期間を下回る業績となりました。

売上高は、前年同期間に比べ74億24百万円減少し492億64百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ19億10百万円減少し、12億62百万円となりました。

(2) 財政の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末と比べ86億10百万円増加し、1兆609億63百万円となりました。

流動資産合計は、非鉄金属価格の上昇や休炉工事のための在庫積み増しにより、たな卸資産が増加しましたが、有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ122億57百万円減少し、4,603億1百万円となりました。固定資産合計は、持分法投資損益の好転等による関係会社株式の増加、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ208億67百万円増加し、6,006億62百万円となりました。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比べ151億71百万円減少し、3,530億79百万円となりました。

流動負債合計は、買掛金の減少、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ130億14百万円減少し、1,924億72百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ21億57百万円減少し、1,606億7百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益263億41百万円を計上し、為替換算調整勘定の増加もありましたが、配当の実施などから、前連結会計年度末と比べ237億81百万円増加し、7,078億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量買付のなかには、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成22年2月15日に、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「2009年中期経営計画」（以下、「09中計」といいます。）を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては、従来の「資源+製錬」一体型のビジネスモデルから、「資源」「製錬」それぞれのビジネスにおいて収益拡大を図るビジネスモデルに変換し、「2013年度に非鉄メジャークラス入り」を果たすこと、材料事業においては、いかなる事業環境下においても黒字を維持するために「重点商品による収益の確保」を図ることを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役（社外取締役を除きます。）と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。さらに平成19年6月開催の第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、取締役の任期を2年から1年に短縮し、社外取締役を1名選任いたしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、平成22年6月開催の第85期定時株主総会において、株主の皆様のご過半数の賛成により、ご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる当該大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社の株券等について、20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに定められた手続を遵守する場合、当社取締役会において対抗措置を発動しない旨が決定されたときに、当該決定時以降に限り当社株式の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者は、株主の皆様のご判断等のために必要な所定の情報を当社に提供しなければならないものとされ、その提供された情報や当社取締役会の意見およびその根拠資料、代替案（もしあれば）等が、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、買付内容の検討、買収者と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買収者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買収者が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合や大量買付の内容の検討の結果、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合に、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として0.5から1株の範囲内で当社株式が発行されることから、買収者等の有する当社の議決権割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の第88期定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「09中計」ならびに既に実施しているコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第85期定時株主総会において株主の皆様により承認されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、有効期間は、原則として3年間とされており、また、その満了前であっても当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、12億90百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、不透明な市場環境へ適切に対処するとともに、将来の成長に向けて掲げている「09中計」及び長期ビジョンを着実に進めてまいります。また、引き続き健全な財務状態を維持することに考慮しつつ、技術開発、資源確保を積極的に進め、人材を育成し、競争力をさらに高めてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、「(1)業績の状況」のとおり、世界の経済情勢が緩やかな回復となる一方、国内では東日本大震災の影響による生産及び消費の落ち込みや円高基調の定着により、景気は厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきまして、ニッケル及び銅価格は、前連結会計年度において上昇基調にありましたが、当第1四半期連結累計期間では緩やかに下降したものの当期末には下げ止まりました。一方、高水準で推移していた金価格は、当第1四半期連結累計期間を通じてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当第1四半期連結累計期間末にかけて円高が進行しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、ユーザーでの在庫調整が続きました。

今後の事業環境は、中国や新興国を中心に非鉄金属の需要は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、原料調達は資源の獲得競争の激化から厳しい状況が続くものと見込まれます。エレクトロニクス関連業界につきましては、在庫調整の収束時期が不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループとしましては、このような状況のなか、引き続き「09中計」を着実に推進し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界の非鉄金属業界では、資源メジャーによる資源の寡占化と中国や新興国の需要増加により原料の確保が厳しい状況が続いております。これに対して当社グループは、「09中計」の成長戦略を着実に推進し、資源、製錬、材料の3つのコアビジネスの新成長戦略により、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

資源事業では、長期ビジョンとして銅資源につきましては権益シェア分の生産銅量30万t/年、金鉱山につきましては権益シェア分生産金量30t/年をめざして、マジョリティー鉱山の立ち上げ及び開発案件への参入をめざしてまいります。ニッケル資源につきましてはソロモンプロジェクトを精力的に推進してまいります。これらにより、製錬事業への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスとしての収益の拡大をめざしてまいります。

製錬事業では、ニッケル事業の拡大と強化を図ってまいります。平成25年の商業生産をめざしたフィリピンのタガニートプロジェクトを進めることなどにより年産ニッケル量10万tさらには15万t体制の確立をめざしてまいります。

材料事業では、今後需要が拡大することが見込まれる、電気自動車用や民生用の二次電池に使用される正極材料、白色LED用サファイア基板の体制強化を図ってまいります。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政の状況」を除き、消費税等を除いた金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	581,628,031	581,628,031		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	581,628,031	-	93,242	-	86,062

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,621,000 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 558,581,000	558,581	
単元未満株式	普通株式 3,426,031		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031		
総株主の議決権		558,581	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11 番3号	19,621,000		19,621,000	3.37
計		19,621,000		19,621,000	3.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,024	94,282
受取手形及び売掛金	104,324	95,553
有価証券	36,500	14,500
商品及び製品	80,271	100,167
仕掛品	50,526	44,306
原材料及び貯蔵品	39,449	44,551
その他	69,706	67,158
貸倒引当金	242	216
流動資産合計	472,558	460,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,053	84,406
機械装置及び運搬具(純額)	107,762	106,422
工具、器具及び備品(純額)	4,823	4,694
土地	26,509	26,566
建設仮勘定	44,942	52,990
有形固定資産合計	265,089	275,078
無形固定資産		
鉱業権	8,824	8,672
その他	3,456	3,515
無形固定資産合計	12,280	12,187
投資その他の資産		
投資有価証券	282,317	293,165
その他	20,337	20,458
貸倒引当金	222	220
投資損失引当金	6	6
投資その他の資産合計	302,426	313,397
固定資産合計	579,795	600,662
資産合計	1,052,353	1,060,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,593	30,487
短期借入金	65,841	67,651
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	15,520	5,652
賞与引当金	3,254	1,862
休炉工事引当金	970	1,112
事業再編損失引当金	189	189
関係会社整理損失引当金	5	5
環境対策引当金	106	106
災害損失引当金	387	343
その他の引当金	191	95
その他	66,430	74,970
流動負債合計	205,486	192,472
固定負債		
長期借入金	135,128	133,693
退職給付引当金	7,158	6,978
役員退職慰労引当金	58	49
事業再編損失引当金	1,032	976
損害補償損失引当金	0	0
環境対策引当金	26	26
その他の引当金	204	200
資産除去債務	4,268	4,407
その他	14,890	14,278
固定負債合計	162,764	160,607
負債合計	368,250	353,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	524,978	542,146
自己株式	21,788	21,798
株主資本合計	682,495	699,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,738	14,091
繰延ヘッジ損益	4,636	5,147
為替換算調整勘定	65,481	58,089
その他の包括利益累計額合計	52,379	49,145
少数株主持分	53,987	57,376
純資産合計	684,103	707,884
負債純資産合計	1,052,353	1,060,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	219,014	212,907
売上原価	179,792	174,435
売上総利益	39,222	38,472
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	2,054	2,109
給料及び手当	2,339	2,393
賞与引当金繰入額	217	277
退職給付費用	281	265
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
研究開発費	1,183	1,290
その他	3,737	4,024
販売費及び一般管理費合計	9,816	10,361
営業利益	29,406	28,111
営業外収益		
受取利息	125	174
受取配当金	652	704
持分法による投資利益	4,070	11,493
その他	185	250
営業外収益合計	5,032	12,621
営業外費用		
支払利息	641	673
デリバティブ評価損	666	723
為替差損	2,858	1,305
借入金地金評価損	65	61
その他	337	335
営業外費用合計	4,567	3,097
経常利益	29,871	37,635
特別利益		
固定資産売却益	38	36
投資有価証券売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	46	96
特別損失		
固定資産除却損	49	25
投資有価証券売却損	96	-
災害損失	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	-
特別損失合計	506	41

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	29,411	37,690
法人税、住民税及び事業税	7,105	7,673
法人税等調整額	345	206
法人税等合計	7,450	7,467
少数株主損益調整前四半期純利益	21,961	30,223
少数株主利益	1,795	3,882
四半期純利益	20,166	26,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,961	30,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,894	3,642
繰延ヘッジ損益	281	556
為替換算調整勘定	299	5,981
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	4,215
その他の包括利益合計	2,168	5,998
四半期包括利益	19,793	36,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,880	29,575
少数株主に係る四半期包括利益	1,913	6,646

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																				
<p>1 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅㈱</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク㈱</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,500</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務997百万円があります。</p> <p>2 債権流動化による遡及義務</p> <table border="0"> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>105</td> </tr> </table>	三井住友金属鉱山伸銅㈱	4,000百万円	エム・エスジンク㈱	1,500	計	5,500	輸出手形割引高	404百万円		105	<p>1 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅㈱</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク㈱</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,900</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務967百万円があります。</p> <p>2 債権流動化による遡及義務</p> <table border="0"> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>88</td> </tr> </table>	三井住友金属鉱山伸銅㈱	4,000百万円	エム・エスジンク㈱	2,900	計	6,900	輸出手形割引高	449百万円		88
三井住友金属鉱山伸銅㈱	4,000百万円																				
エム・エスジンク㈱	1,500																				
計	5,500																				
輸出手形割引高	404百万円																				
	105																				
三井住友金属鉱山伸銅㈱	4,000百万円																				
エム・エスジンク㈱	2,900																				
計	6,900																				
輸出手形割引高	449百万円																				
	88																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	9,272百万円
のれんの償却額	28
減価償却費	7,828百万円
のれんの償却額	23

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,308	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,240	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,261	146,682	52,426	213,369	5,645		219,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,485	28,581	4,262	41,328	1,215	42,543	
計	22,746	175,263	56,688	254,697	6,860	42,543	219,014
セグメント利益	16,910	12,439	3,172	32,521	226	2,876	29,871

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額 2,876百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	2,367
各報告セグメントで負担する資本コスト 2	3,737
セグメント間取引消去	1,640
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	2,729
その他調整額	123
計	2,876

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。

「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。

なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	15,386	149,899	42,617	207,902	5,005		212,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,214	24,043	6,647	41,904	1,283	43,187	
計	26,600	173,942	49,264	249,806	6,288	43,187	212,907
セグメント利益	23,286	14,892	1,262	39,440	96	1,709	37,635

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額 1,709百万円は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	2,437
各報告セグメントで負担する資本コスト 2	4,026
セグメント間取引消去	2,283
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	1,137
その他調整額	122
計	1,709

- 1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。
資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。
「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。
なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- 3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円88銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,166	26,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,166	26,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	562,111	562,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	42円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	216	216
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(216)	(216)
普通株式増加数(千株)	57,176	57,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。